

～合併10周年を迎えた 白河市の財政状況～

総務常任委員会

白河市・大信村・表郷村・東村が対等合併をして10年が過ぎました。

平成の大合併と言われ、1999年3月末には、3,232あった市町村が、2010年3月末には、1,728と約半分になりました。当時国は、合併すれば職員の削減や公共施設の統廃合が進み、自治体の財政が強化されると言っていましたが、実際には合併した300以上の自治体が財政難に苦しんでいると言われています。

それでは、本市はどうでしょうか。

◇財政の健全化を判断する比率の推移（表）

| 項目 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 実質公債費比率 （単年度） | 24.2 | 23.3 | 19.2 | 17.0 | 13.7 | 13.2 | 11.4 | 8.8 |
| 実質公債費比率 （3カ年平均） | 23.4 | 23.6 | 22.3 | 19.9 | 16.6 | 14.6 | 12.8 | 11.1 |
| 将来負担比率 | — | 208.1 | 186.8 | 156.3 | 136.8 | 126.5 | 115.6 | 88.5 |

※**実質公債費比率**＝地方自治体の収入額に対する、負債（地方債の返済額及びこれに準じる額）の割合を示します。比率が低いほど財政状況は健全となります。18%以上で、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上で借金を制限されることとなり、その基準は3カ年平均の数値が使われます。

※**将来負担比率**＝地方公共団体が現在抱えている負債（地方債の返済額及びこれに準じる額）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなります。都道府県・政令市では400%、市町村では350%を超えると、危険水域と考えられています。

◇財政健全化への取り組み

- ①総額32億円を超える繰上償還を実施し、起債残高の圧縮を図ったこと。
- ②国・県の補助金を最大限活用してきたことをはじめ、収入の確保に努めたこと。
- ③人件費の抑制や徹底した事務事業の見直しなど、経費削減に取り組んできたこと。

表を見てわかるように、合併後、議会と執行部（市長及び市職員）が車の両輪のごとく協力して、見違える程、財政状況は改善されました。

しかしながら、合併後10年間の合併特例の国の支援が徐々に削減され、これからは、もっと厳しい舵取りが必要になってきますので、本市では、「白河市みらい創造総合戦略」を策定して、少子高齢化による人口の減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域社会を維持していこうとしております。

執行部の大変な努力とこの成果を無駄にしないように、行財政を所管している総務委員会としても、今後も健全な安定した財政運営になるよう引き続き協力してまいります。